令和４年度新型コロナウイルス感染症対策チームに係る電子複写機（白黒）複写料の単価契約に関する一般競争入札公告

令和４年度新型コロナウイルス感染症対策チームに係る電子複写機（白黒）複写料の単価契約について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和３２年岐阜県規則第１９号。以下「規則」という。）第１２７条第１項の規定により公告する。

令和４年３月１１日

岐阜県西濃保健所長　　河野　芳功

１　一般競争入札に付する事項

⑴　調達物品の名称及び数量

電子複写機（白黒）複写料の単価契約　３台

⑵　調達物品の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

⑶　履行期間

令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで

⑷　設置場所

西濃総合庁舎２階　２－３会議室及び４階 大会議室

２　入札参加者の資格に関する事項

⑴　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。

⑵　岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。

⑶　県内に本店、支店又は営業所を有すること。

⑷　岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

３　入札手続等に関する事項

⑴　担当部局

〒５０３-０８３８

岐阜県大垣市江崎町４２２－３　西濃総合庁舎

岐阜県西濃保健所　総務課　管理医事係

電話　０５８４－７３－１１１１（内線２６２）

FAX　０５８４－７４－９３３４

⑵　入札説明書の交付期間及び交付場所

ア　交付期間

令和４年３月１１日（金）から令和４年３月１７日（木）までの毎日（県の機関の休日

を除く。）午前９時から午後５時まで

イ　交付場所　３の(1)に同じ。

(3)　競争入札参加資格の確認

ア　入札参加希望者は、下記期限までに別に定める入札参加資格確認申請書を３の(1)まで提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ　提出期限　　令和４年３月２３日（水）午後３時

期限までに入札参加資格確認申請書を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ　入札参加資格の確認結果は、令和４年３月２５日（金）までに通知する。

(4)　入札の日時及び場所

ア　日　時

令和４年３月２９日（火）　午前１０時

イ　場　所

岐阜県大垣市江崎町４２２－３

西濃総合庁舎５階　５－２会議室

(5)　開札の日時及び場所

入札終了後直ちに３の(4)のイの場所において行う。

(6)　契約条項を示す場所

３の(1)に同じ。

(7)　入札方法等に関する事項

ア　入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うこととする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

なお、入札は複写片面１枚あたりの単価で行うものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（ 以下「入札書記載金額」という。） の１００分の１０に相当する額を加算した金額（当該金額に１銭未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額） をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

イ　入札保証金及び契約保証金

規則第１１４条各号に該当するときは、免除する。

ウ　落札者の決定方法

落札者は、規則第１１１条の規定により定めた予定価格に１１０分の１００を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。

エ　入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第１３０条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ　入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。また、岐阜県議会３月議会において当該契約に係る令和４年度当初予算議案が

可決されなかった場合は、入札の執行を取りやめることがある。

入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ　落札の無効

落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として１週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

4　その他

⑴　入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約書作成の要否

要

⑶　郵便又は電信による入札は、認めない。

⑷　談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。

⑸　談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約を締結しないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

⑹　落札者及び落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。

また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

⑺　詳細は、入札説明書による。